

2. 「アジア環境行動パートナーシップ構想」の具体化を始め、中東、島嶼国など世界各地域との連携を視野に入れた地球環境の保全

(1) 「アジア環境行動パートナーシップ構想」^(※4)の具体化

ア) 環境モニタリング

○アジア地域の環境情報は、環境管理のみならずビジネス展開のためのインフラとしても重要です。気候変動、酸性雨、黄砂、P O P s(ポップス：残留性有機汚染物質)、サンゴ礁の劣化等の個別課題に応じ、良質・高度な環境情報を収集・分析・提供するアジア共同のシステム形成、パートナーシップの推進等を目指します。

【主な予算措置】

	百万円
気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費	349(300)
(新) 東アジアにおける酸性雨等広域環境政策形成推進事業費	20(0)
黄砂対策推進費	38(27)
(新) 海洋環境モニタリング多様化推進費	20(0)
P O P s(残留性有機汚染物質)条約総合推進費の一部	23(21)
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費	131(131)

イ) 環境技術

- ①太陽光発電、バイオ燃料、省エネ型機器等について、アジア地域における普及シナリオ等を盛り込んだグランドデザインを策定し、有望な対策技術について、CDM事業としての実施可能性の検討等を行います。
- ②「3 R イニシアティブ」推進の一環として、アジア開発銀行や国連環境計画と連携し、アジアを中心とした3 R技術・システムの情報拠点を構築していきます。また、アジア諸国による3 R推進計画策定の支援や政策対話を進めます。

【主な予算措置】

	百万円
(新) アジア新エネ・省エネプログラム CDM事業調査（石油特会）	200(0)
3 R イニシアティブ国際推進費	144(103)

ウ) 人材育成

○世界各国、民間を含めた様々な主体が、環境をテーマに政策のハーモナイゼーションやビジネス市場で競争する時代をリードする人材を育成するため、アジアの大学や大学院間のネットワークづくりの推進、産業界と連携した海外進出企業の現場での人材育成の促進に取り組みます。

【主な予算措置】

	百万円
(新) 国際環境協力強化のための情報・人材基盤の整備	6(0)
(新) 持続可能なアジアに向けた大学院等における環境人材育成戦略事業	125(0)

エ) エコライフスタイル

- ①国民参加型の施策をアジアに情報発信し、アジアの風土・伝統を活かしつつ、環境に配慮したライフスタイルについて普及を図ります。
- ②エコライフスタイルも含め、本構想全体をアジアに、世界に発信し、具体的なアクションにつなげていくため、G 8環境大臣会合や日中韓三カ国環境大臣会合等を効果的に活用していきます。

【主な予算措置】

	百万円
(新) アジア太平洋エコライフスタイル普及啓発費	3(0)
環境省外国語版ホームページ充実強化	32(32)
(新) G 8 環境大臣会合開催準備等経費	69(0)
日中韓三カ国環境大臣会合関係経費	26(6)

(※4) 「アジア環境行動パートナーシップ構想」

アジアの経済の急速な発展は、エネルギーや資源の枯渇のみならず、環境負荷の増大を通じ、地球環境の危機を招来するおそれがあります。その危機を克服し、克服の努力を新たな発展の機会に変えていくため、2008年に日本で開催されるG8サミットも視野に入れ、「情報」、「技術」、「人づくり」、「ライフスタイル」の4つの視点でアジア大の政策協調と経済活動のグリーン化を目指す本構想を、環境大臣から公表しています。(平成18年5月10日経済財政諮問会議)

(2) 国境を越えた環境問題への対応

- ①違法伐採対策として、グリーン購入法に基づき合法性が確認された木材、木材製品の政府調達を推進し、また、当該措置の地方公共団体や民間事業者への普及を図ります。
- ②漂流・漂着ゴミ問題について、海浜やゴミの状況に適した削減方策を検討するため、モデル海浜を選定した上で、漂着ゴミの状況の把握を行うとともに、発生源対策や効率的、効果的な処理・清掃方法を検討します。また、台風等で生じた漂着ゴミを処理する市町村を支援します。
- ③化学物質が健康や環境への影響を最小とする方法で生産・使用されることを目標としたSAICM(サイム：国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)が本年2月に採択されたことを踏まえ、国内実施計画の国内外への発信を行い、アジア太平洋地域化学物質管理計画を策定します。
- ④第4回世界水フォーラム(2006年3月、メキシコ)を受けて実施中のアジア水環境パートナーシップ事業の新たな展開を図るとともに、2008年にスペインのサラゴサで「水と持続可能な発展」をテーマに開催予定の国際博覧会において、我が国の水環境保全の取組の発信等を行うための準備に着手します。
- ⑤2010年に予定されている第10回生物多様性条約締約国会議を日本に招致するための準備に着手します。

【主な予算措置】

	百万円
(新) 違法伐採への取組及び環境への影響調査費	11(0)
(新) 漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査費	500(0)
災害廃棄物処理事業費補助金（漂着ごみ処理事業分）	100(0)
化学物質国際協力費	39(14)
世界の水環境保全のための国際的活動経費	148(125)
(新) 2008年サラゴサ国際博覧会における普及啓発事業調査	20(0)
(新) 第10回生物多様性条約締約国会議招致準備経費	7(0)

(3) 中東、島嶼国を始め世界各地域との環境連携の強化

- 地球環境問題に対する国際的取組の戦略的展開を図るため、アジアのみならず、中東、島嶼国等を始め、世界各地域との環境連携を強化します。

【主な予算措置】

	百万円
(新) 中東地域等環境連携強化費	80(0)
(新) 島嶼国を始め世界各地域との環境連携強化費	70(0)